



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 リーダー電子株式会社  
 コード番号 6867 URL <https://www.leader.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 行造

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 梶川 元靖

TEL 045-541-2121

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	659	24.9	20		14		0	
2019年3月期第1四半期	528	9.1	80		83		102	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 44百万円 ( %) 2019年3月期第1四半期 105百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	0.15	
2019年3月期第1四半期	28.95	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	4,170	3,286	78.6	923.62
2019年3月期	4,303	3,306	76.7	930.04

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,278百万円 2019年3月期 3,300百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		25.00	25.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,660	23.4	80	102.6	80	69.5	50	162.1	14.09
通期	4,050	18.1	520	60.5	525	56.2	470	51.0	132.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	4,191,801 株	2019年3月期	4,191,801 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	642,549 株	2019年3月期	642,512 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	3,549,285 株	2019年3月期1Q	3,533,789 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が推移しているものの、製造業の業況判断が2四半期連続で悪化の傾向を示すなど、景気停滞が懸念された状況となりました。

また海外経済においては、米中間の貿易摩擦問題の長期化による中国経済の減速懸念や英国のEU離脱等に関する不確実性から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、国内では引き続き4K映像フォーマット対応関連設備の需要が好調に推移いたしました。さらに、アジアなどにおいてフルハイビジョン(2K)放送への移行に伴う需要が好調に推移し、また中国では4K映像フォーマット対応関連設備の需要により、売上は増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は659百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益14百万円(前年同期は83百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円(前年同期は102百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

## &lt;品目別内訳&gt;

## ① ビデオ関連

4K映像フォーマット対応関連機器につきましては、国内及び中国において販売が好調に推移いたしました。フルハイビジョン(2K)対応関連機器の販売につきましては、北米・アジアなどにおいて堅調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は571百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

## ② 電波関連

テレビの電界強度測定器の需要が新製品の投入により好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は52百万円(同79.7%増)となりました。

## ③ その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は35百万円(同7.9%増)となりました。

## &lt;地域別内訳&gt;

## ① 日本

日本国内におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は413百万円(同32.9%増)となりました。

## ② 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は58百万円(同4.4%増)となりました。

## ③ アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は150百万円(同43.7%増)となりました。

## ④ その他

その他の地域におきましては、フルハイビジョン(2K)対応関連機器を中心に販売が堅調に推移しましたが、4K映像フォーマット対応関連機器の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は36百万円(同34.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、4,170百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が217百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、884百万円となりました。減少の主な要因は、未払法人税等が45百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、3,286百万円となり、自己資本比率は1.9ポイント増加し、78.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループが関連する放送業界におきましては、国内においては放送局のフルハイビジョン（2K）関連設備の更新需要に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて高解像度を目指した4K放送への設備投資が継続されており、さらに、8K放送への設備投資も見込まれます。

海外においては欧州・中国では4K映像フォーマット対応関連設備の需要および映像信号のIP化への関連設備の需要が見込まれております。北米・中南米につきましては主力の放送関連機器の販売が堅調に推移すると見込まれております。さらにアジアでは、フルハイビジョン（2K）放送への移行の本格化に伴う設備投資の活性化が引き続き見込まれております。

当社グループにおきましては、販売を開始いたしました新商品での売上、利益の拡大に向け、国内外における営業力を強化させております。

今後も企業価値の向上に向けて、設備投資・研究開発投資・人材投資を積極的に推進してまいります。

なお、2019年5月15日に公表いたしました2020年3月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,785,745	1,711,875
受取手形及び売掛金	962,043	744,338
商品及び製品	234,246	336,625
仕掛品	40,407	48,076
原材料及び貯蔵品	139	385
短期貸付金	374,874	374,874
未収還付法人税等	0	0
その他	33,577	102,114
貸倒引当金	△2,505	△2,484
流動資産合計	3,428,530	3,315,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	468,911	465,335
土地	12,420	12,420
その他(純額)	96,299	90,593
有形固定資産合計	577,631	568,348
無形固定資産		
投資その他の資産	88,453	86,593
投資有価証券	64,061	60,353
繰延税金資産	92,775	88,753
生命保険積立金	35,790	36,560
その他	18,633	16,457
貸倒引当金	△1,970	△1,970
投資その他の資産合計	209,289	200,154
固定資産合計	875,373	855,096
資産合計	4,303,904	4,170,902

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	161,678	196,458
未払法人税等	55,231	9,412
賞与引当金	56,743	29,393
その他	214,199	151,906
流動負債合計	487,853	387,170
固定負債		
退職給付に係る負債	469,769	457,237
その他	39,760	39,844
固定負債合計	509,529	497,081
負債合計	997,382	884,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,277,230	1,277,230
利益剰余金	1,224,764	1,157,424
自己株式	△198,364	△198,405
株主資本合計	3,466,863	3,399,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,008	5,253
為替換算調整勘定	△173,882	△126,561
その他の包括利益累計額合計	△165,873	△121,307
新株予約権	5,531	8,474
純資産合計	3,306,521	3,286,649
負債純資産合計	4,303,904	4,170,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	528,007	659,439
売上原価	208,989	214,713
売上総利益	319,018	444,726
販売費及び一般管理費	399,367	423,886
営業利益又は営業損失(△)	△80,348	20,840
営業外収益		
受取利息	59	997
受取配当金	1,178	1,313
受取家賃	3,240	3,240
貸倒引当金戻入額	18	20
その他	183	1,450
営業外収益合計	4,679	7,020
営業外費用		
売上割引	386	191
為替差損	2,514	13,141
外国源泉税	4,578	—
その他	141	1
営業外費用合計	7,620	13,335
経常利益又は経常損失(△)	△83,289	14,525
特別利益		
固定資産売却益	—	332
新株予約権戻入益	—	70
特別利益合計	—	402
特別損失		
固定資産除却損	0	129
特別損失合計	0	129
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△83,289	14,799
法人税、住民税及び事業税	7,078	10,079
法人税等調整額	11,945	5,235
法人税等合計	19,023	15,314
四半期純損失(△)	△102,313	△515
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,313	△515

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△102,313	△515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,985	△2,755
為替換算調整勘定	△654	47,320
その他の包括利益合計	△3,640	44,565
四半期包括利益	△105,953	44,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,953	44,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年7月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリーダー・ヨーロッパ・リミテッド(以下、「リーダー・ヨーロッパ」といいます。)を通じて、Phabrix Limited(以下「Phabrix社」といいます。)の全株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することについて決議し、2019年7月31日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Phabrix Limited

事業の内容 計測器の開発・製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Phabrix社の株式取得を通じて同社を連結子会社化し、両社の技術力・商品開発力・コスト競争力を融合することにより、さらなるワールドワイドの事業展開に向けての対応力強化を目的とし、販売拡大を進めてまいります。

(3) 企業結合日

2019年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社のリーダー・ヨーロッパが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(注)	現金	5,778千ポンド
取得原価		5,778千ポンド

(注) 取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得企業の一定期間の将来業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。